



## 慶應義塾大学ビジネス・スクール

# 住商情報システム（SCS）と 伊藤忠テクノサイエンス（CTC）

5

1990年代後半から2001年にかけて、日本の情報サービス産業は順調な成長を遂げた。経済産業省の統計によれば、1995年に6.4兆円程度であった市場規模は、2001年には13.7兆円に達した<sup>[1]</sup>。デフレ不況に見舞われる日本経済の中で、例外的な成長ぶりであった。

10

情報サービス企業は各社とも市場の追い風を映して、おおむね順調に業績を伸ばした。情報サービス企業はハードウェア・メーカー系、ユーザー系、独立系に大きく分類できるが、ユーザー系の中には各社メーカーや金融機関、商社などいろいろな業種の有力企業の子会社・関連会社が含まれていた。

伊藤忠テクノサイエンス(以下CTC)と住商情報システム(以下SCS)は、総合商社系列の情報サービス企業としては一位および二位の企業であった。しかし過去5年間を振り返ると、両社の財務諸表には大きな相違が見られた。

15

## SCS の概要

20

SCSは、住友商事の情報サービス子会社として1969年に設立された(2002年3月31日時点での住友商事の出資比率は40.0%)。2002年3月期の連結売上高は693億円(前期比12.3%増)、連結営業利益は80億円(同20.5%増)、連結営業利益率11.6%と情報サービス企業としては高水準を誇る。自社パッケージを含めたERP関連<sup>[2]</sup>の業務に強みを持つシステム・インテグレータと、業界ではみられている。

25

<sup>[1]</sup> ただし1998年と2001年に調査対象の見直し・拡大が行われているため、必ずしも連続性は保たれていない。

<sup>[2]</sup> 統合業務ソフトウェアのこと。SCSは特定業務のアプリケーションソフトではなく、会計・財務・人事といった企業の基幹系システム開発に強く、特定業種の好不況に左右されにくいといわれている。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクール山根 節の協力を得て、証券アナリスト坪井信行(KBS・M16期)がクラス討議の資料として作成した。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール(〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp)。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法(電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない)による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright©山根 節(2003年6月)